



おい かわ よし お
及川 善男
(日本共産党)

- 国民の目・耳・口をふさぐ特定秘密保護法は廃案しかない
- 市民や医師の間で意見の分かれる入院病床休床化は止めるべきだ

質問

特定秘密保護法案は、防

衛、外交、スパイなどの特定有害活動、テロリズムの防止に関する情報を首相など行政機関の長が「秘密」と指定し、これを漏洩すれば、最高懲役10年、加えて1千万円の厳罰を科すというものだ。しかも、首相や大臣などの勝手な判断で秘密の範囲を拡大することができ、国民の基本的人権である「知る権利」を侵し、当たり前の取材活動や議会活動、政党活動、市民活動が脅かされる。情報公開に逆行する特定秘密保護法は廃案にするべきだ。

市長

秘密保護法が、国民を有事に導くものとなるならばまかりならない。法の範囲、チェック機構、運用の基準、保護期間を明らかにし、丁寧に説明すべきだ。

質問

いま市民が最も求めていることは、県立病院、奥州市立病院を問わず、胆江医療圏で欠落している脳神経外科や産婦人科、小児科などの充実ではないか。県等と協議し、胆江地区の医療のあり方、方向性を明らかにすることが先決だ。その上で



市立病院・診療所改革プラン調査特別委員会

水沢病院の建て替えが必要だというなら、市民の理解も得られないのではないか。市民や医師間でも意見が分かれる休床化は止め、合意できるところから改革プランの成案を作成してはどうか。医療のあり方を巡って、今日のような対立があることは残念だ。市民が一体となつてまちづくりを進めていくことが大事だ。

市長

市としては8月以来、市民や議会に丁寧に説明し、病床ベットの残して欲しい、介護施設との連携が必要だ等の市民の声を真摯に受け止め議論してきた。休床化と水沢病院の建て替えは同列に論ずるべきものではないと考える。



さん の みや おさむ
三ノ宮 治
(爽志会)

- 「奥州市地域福祉計画」の推進状況は

質問

平成23年策定実施した地

域福祉計画は策定当初の説明会への参加者も多く、期待を持たれている計画である。この計画は行政の持つ多くの福祉政策メニューを地域の生活課題解決に向けて利用できるよう、仕組みを構築するものと認識している。策定から2年を経過しその見直し評価の時期となっているが「奥州地域福祉推進市民会議」の設置を含め現在の状況はどのようになっているのか。

市長

この計画の基本理念は「すこやかで心豊かに暮らせる協働のまちづくり」を実現するため、3本の柱を示し「福祉を支える人づくり」として地域福祉の推進役となる人材育成を進めるため社会福祉協議会を通じて支援をしている。「福祉サービス提供の仕組みづくり」では地域において安心して生活するための基盤を整備するため、民生委員・児童委員活動への支援



奥州市地域福祉計画
誰もが安心して暮らせる地域社会を目指し策定

また、身近で総合的に相談に応じる「まちかど相談員」の設置による相談窓口の充実に努めている。「福祉でまちづくり」では地域の福祉力を向上させるためボランティアネットワークの構築に取り組んでいる。
中間見直しについて、現在「奥州地域福祉推進市民会議」は設置していないが、早いうちに設置し、以後の計画につながるよう評価・検証をしていく。いづれ計画を作った終わりではなく実効性のあるものとしていくことが重要で、具体を検討し実行できるところから一つずつクリアし全体を構築していく。様々な団体と協働し活動内容を積極的に市民に伝えていく。